

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第99期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社大紀アルミニウム工業所
【英訳名】	DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 繁 典
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	06(6444)2751 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部担当 川 口 絵 里
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	06(6444)2751 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部担当 川 口 絵 里
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 中間連結会計期間	第99期 中間連結会計期間	第98期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	137,147	150,498	299,795
経常利益 (百万円)	2,520	1,660	3,749
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,596	980	699
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,324	1,324	4,283
純資産額 (百万円)	74,763	71,188	73,712
総資産額 (百万円)	160,274	155,685	163,295
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.55	24.79	17.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	38.96	24.41	17.21
自己資本比率 (%)	46.10	45.29	44.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,886	8,332	10,043
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,912	3,541	4,203
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,587	5,373	14,566
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,736	6,404	7,244

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、トランプ政権から繰り出される「米国へのアルミニウム製品及び自動車・自動車部品に対する追加関税」において、本格発動された4月以降も底堅い成長を維持しております。わが国経済については、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、景気は緩やかに回復いたしました。

このような経済環境の下、当アルミニウム二次合金業界、及び主要需要先である自動車関連市場では、米国との関税交渉において、日本やEUなど主要国は相互関税の上乗せ幅縮小や品目別関税（自動車など）の引き下げで合意に至ったものの、従来よりも大幅に高い関税が課せられました。また、ASEANなど新興国の多くは20%以上の関税率が課せられ、全世界一律10%関税が適用されていたこれまでと比べると、景気への逆風の強まりが懸念されております。引き続き、トランプ関税の関税対象国、規模・期間、企業の対応、さらには各国の報復措置の中身等、当面は不確実性の高い状況が続くものと見込まれております。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、特に国内において自動車関連市場の正常化傾向により、対前中間連結会計期間と比較して、当社製品及び商品の販売量が増加したことから、アルミニウム二次合金地金910億2千4百万円（前中間連結会計期間比2.2%増）、商品・原料他594億7千4百万円（前中間連結会計期間比23.6%増）で、これらを併せた売上高総額は1,504億9千8百万円（前中間連結会計期間比9.7%増）となりました。

また、収益面におきましては、国内については製品及び商品の堅調な需要に支えられました。しかしながら、海外についてはインド子会社における販売価格の是正や材料転換を進めたものの、収益の回復軌道には至っておりません。また、タイ子会社においても主要顧客である自動車関連の需要が振るわず、厳しい環境が続いております。これらの結果、営業利益26億1千6百万円（前中間連結会計期間比0.9%減）、経常利益16億6千万円（前中間連結会計期間比34.1%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は9億8千万円（前中間連結会計期間比38.6%減）を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、前述のとおり、売上高は1,482億6千3百万円（前中間連結会計期間比9.4%増）、営業利益は23億3千5百万円（前中間連結会計期間比5.7%減）となりました。

その他の事業セグメントは、ダイカスト製品事業は堅調に推移したことにより、売上高は29億3千1百万円（前中間連結会計期間比20.0%増）、営業利益は2億7千7百万円（前中間連結会計期間比72.8%増）となりました。

(流動資産について)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ75億8千万円減少し1,201億8百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億1百万円、受取手形及び売掛金が35億9千6百万円、原材料及び貯蔵品が30億7千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産について)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少し355億7千7百万円となりました。これは主に投資有価証券が11億3千5百万円増加したことと、有形固定資産が2億1千1百万円、繰延税金資産が5千4百万円、投資その他の資産のその他が9億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債について)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ36億8千3百万円減少し748億2千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8億7千万円増加したことと、短期借入金が42億8千7百万円減少したことによるものであります。

(固定負債について)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億2百万円減少し96億7千6百万円となりました。これは主に繰延税金負債が6千4百万円増加したことと、長期借入金が14億4千7百万円、リース債務が2千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産について)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億2千3百万円減少し711億8千8百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が6億5百万円増加したことと、利益剰余金が2億6百万円、為替換算調整勘定が27億6千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円減少し、64億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の獲得に加えて減価償却費、仕入債務が増加したことによる資金の増加と、売上債権と棚卸資産が減少したことによる資金の増加により83億3千2百万円の増加(前中間連結会計期間は88億8千6百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、主に有形固定資産と投資有価証券の取得による支出と、短期貸付けによる支出により35億4千1百万円の減少(前中間連結会計期間は19億1千2百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、主に短期借入金の純増減額の減少と、長期借入れによる収入と、長期借入金の返済による支出と、配当金の支払いにより53億7千3百万円の減少(前中間連結会計期間は125億8千7百万円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6千6百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		43,629,235		6,346		2,400

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,606	9.11
有限会社山本エステート	大阪府豊中市新千里東町1丁目1番2号	3,480	8.79
山 本 隆 章	大阪府豊中市	2,229	5.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,904	4.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,100	2.78
大紀アルミ得意先持株会	大阪市北区中之島3丁目6番32号	1,059	2.67
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,015	2.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,003	2.53
安 宅 千 浩	大阪府豊中市	944	2.38
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	817	2.06
計		17,161	43.36

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式4,056千株保有しております。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,545千株
株式会社日本カストディ銀行	674千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,056,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,510,900	395,109	同上
単元未満株式	普通株式 61,535		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		395,109	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市北区中之島3丁目 6番32号	4,056,800		4,056,800	9.3
計		4,056,800		4,056,800	9.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 企画室長兼管理部担当	取締役常務執行役員 企画室長兼管理部財務担当	川口 絵里	2025年8月1日

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,341	6,539
受取手形及び売掛金	1 64,088	60,492
商品及び製品	22,481	21,821
仕掛品	162	417
原材料及び貯蔵品	29,066	25,991
その他	4,562	4,858
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	127,689	120,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,610	21,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,745	11,842
建物及び構築物（純額）	9,865	9,495
機械装置及び運搬具	39,453	40,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,160	30,265
機械装置及び運搬具（純額）	9,292	10,027
工具、器具及び備品	2,330	2,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,894	1,927
工具、器具及び備品（純額）	435	410
土地	4,323	4,283
リース資産	2,233	2,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	602	577
リース資産（純額）	1,631	1,479
建設仮勘定	590	230
有形固定資産合計	26,138	25,926
無形固定資産	224	209
投資その他の資産		
投資有価証券	5,519	6,655
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	906	908
繰延税金資産	440	385
その他	2,723	1,821
貸倒引当金	349	333
投資その他の資産合計	9,243	9,440
固定資産合計	35,606	35,577
資産合計	163,295	155,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,520	13,390
短期借入金	59,771	55,484
未払金	2,589	1,985
未払法人税等	493	607
未払消費税等	375	480
未払費用	1,421	1,617
賞与引当金	302	366
その他	1,030	889
流動負債合計	78,504	74,820
固定負債		
長期借入金	7,309	5,861
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	448	448
リース債務	187	165
資産除去債務	302	304
繰延税金負債	2,672	2,736
その他	146	146
固定負債合計	11,079	9,676
負債合計	89,583	84,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,773	8,773
利益剰余金	48,315	48,109
自己株式	2,387	2,387
株主資本合計	61,048	60,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,001	2,606
繰延ヘッジ損益	20	28
為替換算調整勘定	9,633	6,867
退職給付に係る調整累計額	221	168
その他の包括利益累計額合計	11,877	9,671
新株予約権	142	142
非支配株主持分	644	532
純資産合計	73,712	71,188
負債純資産合計	163,295	155,685

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	137,147	150,498
売上原価	130,236	143,723
売上総利益	6,910	6,775
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,707	1,675
貸倒引当金繰入額	4	-
役員退職慰労引当金繰入額	0	1
賞与引当金繰入額	98	85
その他	2,458	2,397
販売費及び一般管理費合計	4,270	4,159
営業利益	2,640	2,616
営業外収益		
受取利息	44	73
受取配当金	64	76
為替差益	257	-
技術指導料	3	0
鉄屑売却益	69	50
その他	231	116
営業外収益合計	670	317
営業外費用		
支払利息	695	823
持分法による投資損失	52	110
為替差損	-	278
その他	42	60
営業外費用合計	790	1,273
経常利益	2,520	1,660
特別利益		
固定資産売却益	7	7
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産除売却損	58	63
特別損失合計	58	63
税金等調整前中間純利益	2,469	1,603
法人税、住民税及び事業税	855	789
法人税等調整額	17	120
法人税等合計	873	669
中間純利益	1,596	934
非支配株主に帰属する中間純損失()	0	46
親会社株主に帰属する中間純利益	1,596	980

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,596	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	605
繰延ヘッジ損益	42	7
為替換算調整勘定	3,079	2,770
退職給付に係る調整額	54	52
持分法適用会社に対する持分相当額	41	48
その他の包括利益合計	2,728	2,258
中間包括利益	4,324	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,238	1,225
非支配株主に係る中間包括利益	85	99

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,469	1,603
減価償却費	1,915	1,840
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	14	1
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	100	69
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	23	17
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	81	79
受取利息及び受取配当金	109	150
支払利息	695	823
為替差損益（ は益 ）	3	3
持分法による投資損益（ は益 ）	52	110
固定資産除売却損益（ は益 ）	51	56
売上債権の増減額（ は増加 ）	5,994	1,435
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	8,350	1,278
前渡金の増減額（ は増加 ）	144	173
未収入金の増減額（ は増加 ）	1,038	223
仕入債務の増減額（ は減少 ）	282	2,124
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	176	112
その他	227	49
小計	8,084	9,246
利息及び配当金の受取額	109	149
利息の支払額	696	827
法人税等の支払額	215	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,886	8,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	8
有形固定資産の取得による支出	1,584	3,068
投資有価証券の取得による支出	320	411
短期貸付けによる支出	-	105
短期貸付金の回収による収入	-	61
その他	19	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,912	3,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	12,588	3,041
長期借入れによる収入	3,800	900
長期借入金の返済による支出	1,887	2,000
自己株式の純増減額（ は増加 ）	1,049	0
配当金の支払額	810	1,187
非支配株主への配当金の支払額	18	11
その他	34	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,587	5,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	257
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	2,205	839
現金及び現金同等物の期首残高	6,290	7,244
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	240	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,736	1 6,404

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	7百万円	- 百万円

2 偶発債務

当社の連結子会社であるダイキアルミニウム インダストリー インドネシアは、2024年4月30日にインドネシア税務当局から2019年度及び2022年度の法人税申告不備により2024年5月30日までに77,006百万インドネシアルピアの移転価格等の納付を命じる追徴課税通知を受領いたしました。同社は、当局からの指摘内容に承服しかねるため、2024年7月30日（現地時間）に税務調査を行った税務署に異議申立てを行いました。税務署の審査が終了した結果、一部7,912百万インドネシアルピアは異議申立てが認められましたが、以外の否認された内容に承服しかねるため、2025年7月14日に税務裁判所へ訴訟を行いました。

また、同社は、2025年6月23日にインドネシア税務当局から2023年度の法人税申告不備により2025年7月22日までに41,935百万インドネシアルピアの移転価格等の納付を命じる追徴課税通知を受領いたしました。同社は、当局からの指摘内容に承服しかねるため、2025年9月19日（現地時間）に税務調査を行った税務署に異議申立てを行い、現在税務署が審査中であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	8,836百万円	6,539百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	100百万円	135百万円
現金及び現金同等物	8,736百万円	6,404百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	810	20.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	989	25.00	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	1,187	30.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月23日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	989	25.00	2025年 9 月30日	2025年12月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	134,734	2,413	137,147	-	137,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	756	30	787	787	-
計	135,490	2,444	137,934	787	137,147
セグメント利益	2,477	160	2,638	2	2,640

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2 百万円には、セグメント間の取引消去金額 2 百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	147,593	2,905	150,498	-	150,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	669	26	695	695	-
計	148,263	2,931	151,194	695	150,498
セグメント利益	2,335	277	2,612	3	2,616

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3 百万円には、セグメント間の取引消去金額 3 百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	68,374	1,285	69,659
アジア(日本除く)	65,364	1,128	66,492
欧州	7		7
その他	987		987
顧客との契約から生じる収益	134,734	2,413	137,147
外部顧客への売上高	134,734	2,413	137,147

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	74,728	1,332	76,061
アジア(日本除く)	71,981	1,572	73,553
欧州	85		85
その他	799		799
顧客との契約から生じる収益	147,593	2,905	150,498
外部顧客への売上高	147,593	2,905	150,498

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

(金融商品関係)
金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)
有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)
デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	39円55銭	24円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,596	980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,596	980
普通株式の期中平均株式数(株)	40,377,466	39,572,470
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	38円96銭	24円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	615,496	615,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第99期（2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで）中間配当について、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	989百万円
1 株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 池 畑 憲 二 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 西 基 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。